

日本医療機能評価機構

2012

No.

5

# NEWS LETTER

特集

## International Society for Quality in Health Care (ISQua) 第29回国際会議に参加して

年頭所感  
活動報告

Topics & Information



公益財団法人 日本医療機能評価機構  
Japan Council for Quality Health Care

# 年頭所感

## 平成25年 年頭のご挨拶

(公財) 日本医療機能評価機構  
理事長 井原 哲夫



明けましておめでとうございます。平素より当機構事業に多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、当機構は、本年4月から、病院機能評価事業の新たな枠組みおよび新しい評価項目の運用を開始いたします。従来のしくみと比較して、受審病院のみなさまの負担を軽減し、より実際の診療に即した評価となるよう、一昨年より開発を行ってまいりました。昨年は、運用開始に向けて試行調査や資料の発行など、種々の準備を行う一年間でしたが、本年はいよいよ実際に運用開始となりますので、職員一同、新たな気持ちで事業に取り組んでまいります。

本年9月には、ISQua（医療の質 国際学会）の第三者評価を受審いたします。この評価には、病院等の第三者評価を実施する機関を第三者評価する組織認証と、当該団体が第三者評価に際して使用している評価項目そのものを評価する項目認証があります。「機能種別版評価項目3rdG: Ver.1.0」についての認証を受けることで、国際的な基準で病院の評価を行えるようにするとともに、当機構病院機能評価事業の意義と価値をさらに高めることを目的としています。さらに、当機構の組織体制を強化し、事業を発展させるための基盤づくりとして、組織認証についても受審いたします。

当機構の5つの事業〔病院機能評価事業、産科医療補償制度運営事業、EBM医療情報事業（Minds）、医療事故情報収集等事業、認定病院患者安全推進事業〕は、いずれも「医療の質の向上を支援し、医療に対する国民の信頼の確保を目指す中立的・科学的な第三者機関」という当機構の使命を具現化するものであると同時に、病院・医療提供者のみなさまに対して直接サービスを提供するだけでなく、病院の利用者である患者・ご家族のみなさまが質の高い医療を享受できる環境の実現に資するものであると自負しております。病院機能評価以外の事業についても、前述の第三者評価の受審を踏まえ、これまで以上に高い専門性を発揮し、継続的に取り組んでまいります。

さらに、社会に対し価値を提供し続けるため、病院における医療の質と経営に関する新たな事業の開始に向けて検討を進めております。

本年も、引き続き皆様方の一層のご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

## International Society for Quality in Health Care (ISQua) 第29回 国際会議に参加して

企画室 横山 玲、EBM医療情報部 奥村 晃子

医療の質と安全の向上を目的に1985年に設立された国際学会であるISQua (International Society for Quality in Health Care) の第29回国際会議が2012年10月21日～24日にジュネーブで開催されました。68カ国から1200人以上の医療関係者が参加し、当機構からも6名(河北副理事長兼専務理事、今中理事、山口理事、長谷川理事、奥村、横山)が参加しました(写真1、2)。



写真1 プログラム(表紙)



写真2 左から今中理事、奥村、Ms Fortune、横山

### 当機構からの発表について

当機構からは以下の3演題を発表しました。

#### 1. 日本医療機能評価機構の病院機能評価の影響と今後について：15年間の成果

Impact and Future of Healthcare Accreditation: Fifteen-Year Achievement of the Japan Council for Quality Health Care (JCQHC)

Y. Imanaka, M. Hashimoto, T. Hasegawa, H. Kawakita

当機構の病院機能評価の概要と、平成21年度に実施した「病院機能評価の社会的影響調査」の結果の概要を報告しました。



## 2. 日本における診療ガイドラインのWebを通じた提供と普及：Mindsの役割

Web-based implementation and dissemination of clinical practice guidelines in Japan: the role of MINDS

N. Yamaguchi, M. Yoshida, N. Takahashi, A. Okumura and MINDS Group

Mindsにおける診療ガイドラインの網羅的な検索、系統的な評価、総合的な視点による選定に基づくガイドライン評価選定作業の現況をポスターで報告しました(写真3)。

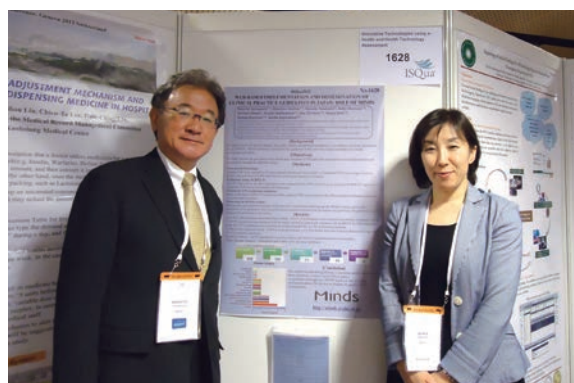


写真3 ポスター会場にて(山口理事、奥村)

## 3. 日本における根拠に基づく一般向け情報ツールの開発：診療ガイドラインの有効活用に向けての支援

Development of evidence-based information tool for the public in Japan: support for effective utilization of clinical practice guidelines

A. Okumura, Y. Sato, M. Yoshida, N. Yamaguchi and MINDS group

Mindsで提供している、学会版ガイドライン解説、Minds版ガイドライン解説・やさしい解説の開発方法と普及・利用状況を報告しました。

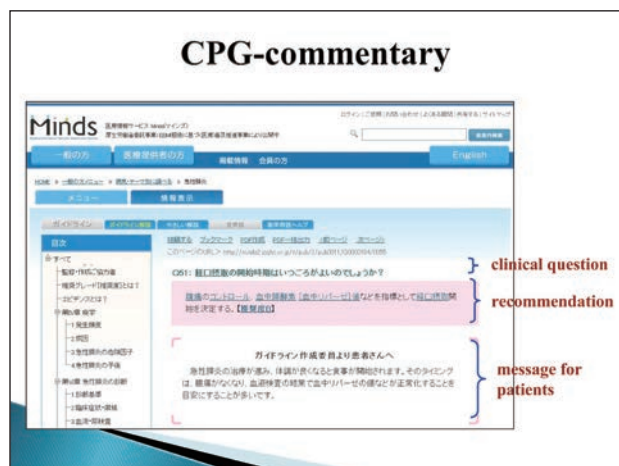


図1 Minds版ガイドライン解説の内容説明

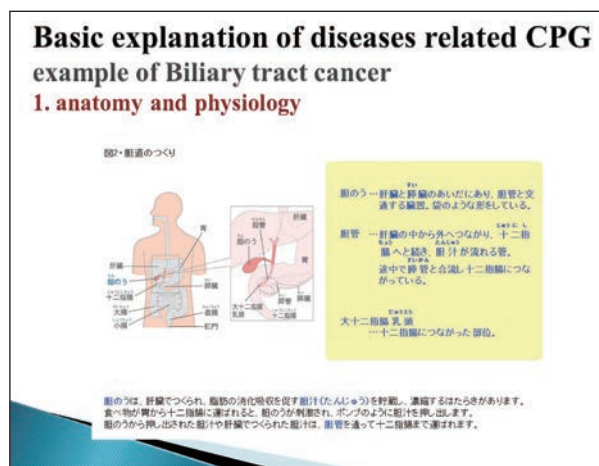


図2 Minds版やさしい解説の内容説明

## 注目した発表について

### 1. Best practice implementation through clinical programs

10月21日(日)に開催されたプレカンファレンス“Best practice implementation through clinical programs”では、研究成果、エビデンスを臨床で活用するために必要な要素やバリアーに関する発表が行われました。EBM (Evidence-based Medicine) の経緯や概要が説明された後、“EBM in 2012”という言葉が掲げられ、EBMに求められる要素として、医療の質・一貫性・信頼性を示すこと、医療資源・コストに基づくアプローチ、診療ガイドラインの遵守やアウトカム指標に焦点を当てた評価を行うことが挙げられていました。また、EBMが医療現場で実践されるためには、強力なリーダーシップ、一貫性のある介入、患者-医療者-病院管理者-行政間の連携、特に患者-医療者間の対話・協力が必要不可欠であることが強調されていました。

### 2. Patient-centered approach in clinical guidelines

診療ガイドラインに関する患者視点を尊重した取り組みについて、オランダからの発表がありました。診療ガイドラインの開発と実際の診療において、治療介入の目標設定の際に、臨床データのみならず、心理・社会的側面も包括する健康関連QOL (HRQOL : health-related quality of life) とWHO (世界保健機関) が提唱した国際生活機能分類 (ICF : international classification of functioning) を組み込むことが提案されていました。ICFは、個人因子と環境因子から身体・活動・参加の三つの側面を捉え、健康状態 (疾病や障害) を考察していくモデルですが、健康問題をあらゆる側面から評価できるため、診療ガイドライン開発や患者のアウトカム評価に利用できるというものです。

患者の価値観や治療上の好みを取り入れる方法としては、患者と医療者がともに意思決定を行うこと (SDM : shared decision making) の重要性が強調されており、SDMの実践により、患者は治療過程で目標設定においても主体的に関わることができるとし、診療ガイドラインは患者の意思決定をサポートするツールとして機能すべきであるとまとめられていました。

### 3. Indicator Summit

10月21日(日)はプレカンファレンスとして4つのシンポジウムが開かれました。クオリティ・インディケータをテーマにした“Indicator Summit”では、冒頭にOECDの25カ国の取り組みについての発表があり、データ登録方法、資源・人材不足、プライバシーの問題、標準指標がないこと、他のデータ (個別情報) との照合方法などが課題として挙げられていました。ほかに、韓国・ベルギー・フランス・デンマーク・アメリカ・イギリス・イスラエルからの発表がありました。ディスカッションでは、質向上・改善のための費用やP4P (pay for performance)、インセンティブについて、また、診療ガイドラインや第三者評価の認定の取得、提出されたデータの扱い (二次利用等)、プライバシーやセキュリティの問題について議論があり、デンマークでは医療事故情報のデータベースが病院評価の認定の際に評価されている (PDCAの指標として活用されていることが評価される) という発表もありました。

## 4. “Asking the Unaskable, Thinking the Unthinkable”

“Governance Leadership and Health Policy”に関して、ISQuaの現理事長・Dr Tracy Cooperが上記のタイトルでカナダのDr Hugh McLeodと対談するセッションがありました(写真4)。初めに、「リーダーシップとは、対話をし、決定すること」という定義がなされ、それぞれの経験を交えた話がありました。壇上で二人がくつろいで話している様子を聞いていると、「改善に取り組んで成果を挙げる」ということが必ず実現可能なことに思えてきて、前向きな気持ちで学会を終えることができました。当機構から情報を発信するときも、病院の方々や患者さんなど、情報の受け手を元気づけることができるように工夫することが重要ではないかと感じました。



写真4 左からDr Hugh McLeod, Dr Tracy Cooper

## その他

### 1. WHO訪問

オプションプログラムの教育的施設訪問としてWHO本部を訪問しました(写真5)。構内のツアー後、国連のミレニアム開発目標の一環としてWHOが取り組んでいるプロジェクトのうち、開発途上国での医療分野の人材開発(HRH: human resources in health)、ポリオ撲滅キャンペーン等の現状について短いレクチャーがありました。時間の関係でディスカッションはできませんでしたが、特に、HRHについては、5カ年計画の最後の段階にあって「プロジェクトは完遂していないが、変化が始まっている(“Unfinished, but just enter the change”）」として、次の5カ年計画を立案中との説明がありました。



写真5 WHO: Executive Board Room

### 2. ISQua Expertsについて

ISQua理事会の諮問委員である“ISQua Experts”のメンバーに当機構から河北専務理事および今中理事が選任されました。ISQua Expertsは、ISQuaが行う事業をより質の高いものにするために、各種事業(教育、改革、認証、研究、地域における活動など)について専門的な立場から適宜アドバイスやコメントする役割を期待されています。

### 3. 今後に向けて

来年の国際会議は2013年10月13～16日にスコットランドのエディンバラで開催されます。今回の学会では、日本からの参加者に比較して、韓国・台湾・シンガポールなどからの参加が目立ちました。国際的な動向を把握することにとどまらず、日本における活動についてさらに情報発信できるよう、当機構としても積極的に取り組んでいくことが必要だと痛感しました。



## EBM医療情報事業 (Minds)

■Minds (マインズ) ホームページ リニューアル  
診療ガイドラインを中心に医療情報を提供しているMindsのホームページが2012年10月にリニューアルしました。「医療提供者の方」「一般の方」の入口を別々に設け、利用者の求めている情報にたどり着きやすく改善しました。

### ■診療ガイドライン評価・選定・掲載

日本国内で公開されている診療ガイドラインを網羅的に検索し、ガイドライン作成方法に焦点を当てた評価・選定を行っています。現在、約80件の診療ガイドライン本文を閲覧することができます。また、評価・選定作業が完了した診療ガイドラインの書誌情報を速やかに提供し、迅速で正確な情報提供を行っています。

### ■AGREEチェックリスト

良質なガイドラインを効率的に作成するための支援ツールであるAGREE IIの翻訳作業がほぼ完了しました。Mindsホームページでも日本語版の公開を予定しておりますので、診療ガイドライン作成の際にご利用ください。

### ■海外動向調査

海外の診療ガイドライン作成方法などの最新情報を収集しています。2012年11月よりMindsの「レポート」コーナーにて掲載を開始しました。

### ■英語版診療ガイドライン

Mindsに掲載されている診療ガイドラインの英語版が作成されている場合には、Mindsの「English」コーナーに掲載し、日本から海外への情報発信の場として活用されています。

利用者のニーズにあわせた情報提供に努めてまいりますので、ご意見・ご感想をお寄せください。

詳しくはWEBで <http://minds.jcqh.or.jp/>

## 医療事故情報収集等事業

医療安全情報 (11月15日・12月17日情報提供分)

No.72 「硬膜外腔に持続注入する薬剤の誤った接続」

No.73 「放射線検査での患者取り違い」



No.72 (1 ページ目)



No.73 (1 ページ目)

第31回報告書 12月20日

詳しくはWEBで <http://www.med-safe.jp/>

## 病院機能評価事業

当機構では、昨年7月より「新評価項目体系」について、学会、病院協会等を通じ、各地でセミナーを開催してまいりました。各会場ともに、大変多くの方にご参加をいただいております。セミナーでは、項目改定に携わったサーベイヤールより、主に改定の趣旨・概要についての説明を行っております。

また、セミナー以外にも、受審準備を円滑に進めていただけるよう、様々なサポートメニューをご用意しております。今月より、新評価体系の「訪問受審支援」の運用が始まります。無料相談会も実施しておりますので、受審準備の状況と照らし合わせてご活用ください。

引き続き、病院機能評価事業の普及・啓発に努めてまいります。今後のイベント・セミナーの開催情報については、当機構ホームページや本誌ニュースレター等でお知らせいたしますので、奮ってご参加ください。

# Topics & Information

各イベントの申込み方法、詳細については当機構のホームページのイベント情報をご覧ください。開催日の概ね2ヶ月前よりお申し込みの受付を開始します。

<http://www.jcqhc.or.jp/> 日本医療機能評価機構▶イベント情報

## 1月

### ■第11回 EBM研究フォーラム

生活習慣病の診療ガイドラインについてのシンポジウムを開催します。

[テーマ] 患者と医療者のための診療ガイドライン～生活習慣病ガイドラインの重要ポイントはなにか？

[日 時] 1月27日(日) 13:00～17:00

[会 場] 日本医師会館 大講堂(東京都文京区)

[対 象] 病院や地域の医療者、一般の方など

[参加費] 無料(要事前申込)

[申込方法] 医療情報サービス Mindsホームページからお申込ください。

[問合せ] EBM医療情報部(03-5217-2325)

詳しくはWEBで <http://minds.jcqhc.or.jp/>

## 2月

### ■第8回 東京都病院学会のご案内

2月17日(日)に日本青年館で開催される「第8回 東京都病院学会」にて、ランチョンセミナーを行います。

[テーマ] 新評価体系の試行調査をふまえて今年度は「病院機能評価」をテーマとした、パネルディスカッションやシンポジウム等も予定されております。

※セミナーに参加される方は東京都病院学会の参加登録が必要です。詳細は学会ホームページをご覧ください。

### ■第2回 受審病院説明会

平成25年4月から運用される機能種別版評価項目Ver.1.0の事務実施手順等について説明を行います。

[日 時] 2月26日(火) 13:30～17:00

[会 場] 日本医師会館(東京都文京区)

[対 象] 受審申込済みの病院

[参加費] 無料

[問合せ] 評価事業部(03-5217-2321)

### ■無料ご相談会

「評価項目に対する取り組み方がわからない」「増改築や移転計画が受審時期と重なる」等具体的な質問・相談・改善の方向性についてサーベイヤヤーが個別にお答えします。

[日 時] 2月28日(木) 13:00～16:40

[会 場] 当機構会議室

[参加費] 無料(原則1病院1回限り)

[問合せ] 事業推進部(03-5217-2326)

## 3月

### ■認定病院患者安全推進協議会主催 患者安全推進全体フォーラム

午後の部:ヒューマンエラーを防ぐ仕掛けと仕組み 基調講演「安全対策の落とし穴」ほか

[日 時] 3月16日(土) 10:00～16:30

[会 場] 東京ビッグサイト 国際会議場

[参加費] 会員病院:無料

会員病院以外5,000円(1名につき)

[定 員] 800名

[問合せ] 事業推進部(03-5217-2326)

詳細は、当機構ホームページをご参照ください。

### 編集後記

寒さ厳しき折、皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

本年もより役立つ情報を発信できるように努めてまいります。

日本医療機能評価機構

## NEWS LETTER

2013年1月1日発行  
(奇数月1日発行)

発行責任者: 井原 哲夫

発行元: 公益財団法人日本医療機能評価機構

〒101-0061 東京都千代田区三崎町1丁目4番17号 東洋ビル

TEL: (代) 03-5217-2320 / (編集: 事業推進部) 03-5217-2326

<http://www.jcqhc.or.jp/> / e-mail: [order\\_news@jqhc.or.jp](mailto:order_news@jqhc.or.jp)

本誌掲載記事の無断転載を禁じます